



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年12月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セキド

コード番号 9878 URL <http://www.sekido.com/ir/index.php>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関戸 正実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 弓削 英昭

TEL 03-6273-2053

四半期報告書提出予定日 平成28年1月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の業績(平成27年2月21日～平成27年11月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	6,904	3.5	△262	—	△320	—	△338	—
27年2月期第3四半期	6,673	△19.0	△423	—	△472	—	△448	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△23.85	—
27年2月期第3四半期	△31.61	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	6,705	2,491	37.1	175.75
27年2月期	7,126	2,832	39.7	199.79

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 2,491百万円 27年2月期 2,832百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年2月21日～平成28年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,400	—	160	—	90	—	60	—	4.23

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期は、決算期変更に伴い13ヶ月の変則決算となるため、通期業績予想は13ヶ月間の予想数値を記載しており、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	14,204,289 株	27年2月期	14,204,289 株
28年3月期3Q	30,356 株	27年2月期	28,871 株
28年3月期3Q	14,174,548 株	27年2月期3Q	14,176,301 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、輸出や生産部門および個人消費の回復基調が続き、また、雇用環境の改善や原油価格の下落、さらには外国人旅行客が過去最高人数を記録するなど、消費環境は改善傾向にありました。

こうした背景もあり当業界におきましては、期初より継続して緩やかな回復基調にあります。円安による仕入価格の上昇等により宝飾・輸入ブランド品の需要は一進一退でありましたが、インバウンド需要を確実に取り込んだこともあり、業界全体としては追い風を受けております。

このような環境下、当社は、前事業年度に開始した、インバウンド向け免税店への商品供給による売上拡大に取り組む一方、既存店舗においても、全店舗での免税販売をスタートさせております。既存店のマーチャンダイジングでは、中・低価格帯の商材の開発、投入に注力し、収益面での改善に取り組んでおります。また、宝飾品と関連性の高い美容の分野では、韓国、中国でヒット商品となっている「マスク・シート」の輸入総代理店となり、当社の全ての販売チャンネルを使い、拡販に努めております。新規顧客獲得とリピーターの増加に向けた低価格・高品質の商材の投入により、既存事業との相乗効果による業績改善を図っております。

一方、不採算店1店舗の閉鎖、売場面積圧縮による効率化を企図した店舗改装を1店舗、国内顧客向けのメルマガや中国向けSNS販促などを推進してまいりました。このように販管費のローコスト化に注力しつつ、中・低価格帯の商材強化など、増収増益のための施策を講じ、業績の回復に取り組んでまいりました。

これらの結果、売上高は6,904百万円(前年同期比3.5%増)、営業損失は262百万円(前年同期は423百万円の営業損失)、経常損失は320百万円(前年同期は472百万円の経常損失)、四半期純損失は338百万円(前年同期は448百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[ファッション部門]

ファッション部門においては、免税店小売法人向けの商品供給及び既存店舗での免税販売によるインバウンド需要の取込みにより、高単価商品を中心に売上増が見られました。既存店舗の業績も4月以降、回復に転じ、第2四半期以降は四半期ベースで増収増益に転じております。また、宝飾品と関連性の高い美容の分野では、韓国、中国でヒット商品となっている「マスク・シート」の販売を開始し、低価格・高品質の商材の投入による新規顧客獲得とリピーターの増加に取り組んでおります。これらにより、不採算店舗1店舗の店舗閉鎖及び売場効率の向上を企図した3店舗の減面改装の影響を吸収し、売上高は6,663百万円(前年同期比4.3%増)となりました。利益面では、チラシ販促を抑えつつ顧客向けのDM、メルマガ販促や中国向けSNS(ソーシャル・ネットワークワーキング・サイト)に対する販促を推進するなど、積極的なコスト削減に取り組んだ結果、セグメント利益は52百万円(前年同期は51百万円のセグメント損失)となりました。

[賃貸部門]

賃貸部門においては、駐車場用地の有効活用を企図したコインパークの導入などが奏功し、売上高は124百万円(前年同期比1.7%増)、セグメント利益は38百万円(前年同期比12.6%増)となりました。

[その他]

その他の部門では、前年、外商部門が消費増税前の大型案件で伸長したこともあり、売上高は116百万円(前年同期比29.6%減)、セグメント損失は7百万円(前年同期は3百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産につきましては、総資産は6,705百万円となり、前事業年度末に比べ420百万円減少いたしました。これは主に、年末・年始商戦を控え、商品が237百万円増加しましたが、仕入支払等により現金及び預金が718百万円減少したことなどによるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債につきましては、負債合計は4,214百万円となり、前事業年度末に比べ79百万円減少いたしました。これは主に、年末・年始商戦に向けた季節資金の調達等により短期借入金は29百万円増加しましたが、約定弁済等により1年内償還予定の社債40百万円、長期借入金19百万円、リース債務52百万円が減少したことなどによるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産につきましては、純資産合計は2,491百万円となり、前事業年度末に比べ340百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失338百万円の計上によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は37.1%(前事業年度末は39.7%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の業績は年末・年始が最大需要期であり、第4四半期会計期間のウェイトが高くなっております。さらに今期は決算期変更により第4四半期の営業期間が4か月となっております。従いまして、通期の業績予想につきましては修正しておりません。経済環境は緩やかながら回復に向かっております。売上が好調に推移しているeコマース部門も併せ、最需要期に向けた商材確保、免税店小売法人向けの商品供給及び既存店舗での免税販売によるインバウンド需要の取込み強化、「マスク・シート」など新規商材の取り組み強化、きめ細かな販促と接客に努めるなど、通期業績の達成に向け取り組んでまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法は期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づいて決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が570千円減少し、繰延税金負債が203千円増加し、利益剰余金が366千円増加しております。なお、当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当第3四半期会計期間 (平成27年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,172,342	454,291
売掛金	370,211	391,372
商品	3,169,541	3,407,310
その他	197,206	304,144
貸倒引当金	△8,382	△8,050
流動資産合計	4,900,920	4,549,067
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	331,823	332,259
土地	854,400	854,400
その他(純額)	162,772	141,938
有形固定資産合計	1,348,995	1,328,598
無形固定資産		
	48,614	34,081
投資その他の資産		
敷金及び保証金	671,741	643,799
その他	156,061	150,246
投資その他の資産合計	827,803	794,045
固定資産合計	2,225,413	2,156,725
資産合計	7,126,334	6,705,792
負債の部		
流動負債		
支払手形	97,590	49,593
買掛金	201,563	536,086
短期借入金	2,183,944	2,213,075
1年内償還予定の社債	40,000	—
リース債務	61,026	20,406
未払金	273,207	169,922
未払法人税等	28,700	19,700
賞与引当金	6,030	—
店舗閉鎖損失引当金	415	—
返品調整引当金	9,717	—
資産除去債務	39,723	—
その他	178,754	77,768
流動負債合計	3,120,673	3,086,552
固定負債		
長期借入金	703,057	683,306
退職給付引当金	128,343	125,915
役員退職慰労引当金	119,057	116,750
繰延税金負債	8,438	7,598
リース債務	33,906	22,054
資産除去債務	7,972	7,984
その他	172,848	164,567
固定負債合計	1,173,623	1,128,176
負債合計	4,294,296	4,214,729

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当第3四半期会計期間 (平成27年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,932	2,979,932
資本剰余金	599,704	599,704
利益剰余金	△762,695	△1,100,416
自己株式	△4,214	△4,504
株主資本合計	2,812,726	2,474,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,310	16,348
評価・換算差額等合計	19,310	16,348
純資産合計	2,832,037	2,491,063
負債純資産合計	7,126,334	6,705,792

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年11月20日)
売上高	6,673,993	6,904,826
売上原価	5,007,068	5,288,709
売上総利益	1,666,924	1,616,117
販売費及び一般管理費	2,090,519	1,878,551
営業損失(△)	△423,595	△262,434
営業外収益		
受取利息	1,992	1,582
受取配当金	792	900
役員退職慰労引当金戻入額	920	2,307
店舗閉鎖損失引当金戻入額	5,089	—
還付消費税等	5,857	—
その他	8,056	502
営業外収益合計	22,707	5,292
営業外費用		
支払利息	58,522	52,909
支払手数料	8,880	—
その他	4,579	10,554
営業外費用合計	71,982	63,463
経常損失(△)	△472,869	△320,606
特別利益		
投資有価証券売却益	49,131	—
特別利益合計	49,131	—
特別損失		
固定資産除売却損	9,269	—
特別損失合計	9,269	—
税引前四半期純損失(△)	△433,007	△320,606
法人税、住民税及び事業税	15,957	18,212
法人税等調整額	△889	△730
法人税等合計	15,067	17,482
四半期純損失(△)	△448,075	△338,088

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自平成26年2月21日 至平成26年11月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期損益計 算書計上額 (注) 3
	ファッショ ン	賃貸部門	計			
売上高						
外部顧客への売上高	6,385,583	122,784	6,508,368	165,624	—	6,673,993
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,385,583	122,784	6,508,368	165,624	—	6,673,993
セグメント利益又は損失 (△)	△51,517	34,177	△17,340	3,278	△458,807	△472,869

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外商部門等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△458,807千円は、本社経費等の調整額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常損失としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間（自平成27年2月21日 至平成27年11月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期損益計 算書計上額 (注) 3
	ファッショ ン	賃貸部門	計			
売上高						
外部顧客への売上高	6,663,289	124,921	6,788,210	116,616	—	6,904,826
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,663,289	124,921	6,788,210	116,616	—	6,904,826
セグメント利益又は損失 (△)	52,728	38,495	91,224	△7,049	△404,780	△320,606

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外商部門等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△404,780千円は、本社経費等の調整額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常損失としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。